

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第116期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 憲 一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂 田 昌 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月	第115期 平成26年3月	第116期 平成27年3月
売上高 (百万円)	684,398	687,131	668,494	772,272	809,683
経常利益 (百万円)	29,821	24,773	33,580	49,508	60,197
当期純利益 (百万円)	10,014	9,379	16,867	29,564	62,297
包括利益 (百万円)	6,552	8,927	24,638	38,096	76,432
純資産額 (百万円)	193,512	200,197	219,285	249,797	320,783
総資産額 (百万円)	725,917	708,720	735,102	721,748	764,205
1株当たり純資産額 (円)	275.35	285.88	315.15	365.85	482.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.74	15.67	28.17	49.35	103.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	16.71	15.65	28.12	49.26	103.77
自己資本比率 (%)	22.7	24.1	25.7	30.4	37.8
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	9.4	14.5	24.5
株価収益率 (倍)	17.9	14.7	9.3	8.1	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,643	55,322	36,075	67,238	54,106
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,986	17,582	23,447	26,065	34,114
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,907	22,661	24,517	45,533	20,718
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,662	67,359	57,357	55,127	55,740
従業員数 (名)	11,221	11,238	11,268	11,421	11,594

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、遡及処理しております。

3 第115期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月	第115期 平成26年3月	第116期 平成27年3月
売上高 (百万円)	479,276	457,445	445,113	516,443	558,564
経常利益 (百万円)	26,703	20,301	28,682	38,830	45,885
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	6,790	15,963	14,793	25,427	64,994
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	40,633
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912
純資産額 (百万円)	135,468	117,563	129,672	152,720	217,630
総資産額 (百万円)	491,835	474,699	497,850	483,008	552,971
1株当たり純資産額 (円)	225.62	195.72	215.83	254.19	362.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 ()	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失 () (円)	11.33	26.64	24.68	42.40	108.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	11.31		24.63	42.32	108.15
自己資本比率 (%)	27.5	24.7	26.0	31.6	39.3
自己資本利益率 (%)	5.1	12.6	12.0	18.0	35.1
株価収益率 (倍)	26.4		10.6	9.4	5.6
配当性向 (%)	53.0		24.3	14.2	9.2
従業員数 (名)	2,794	2,801	2,796	2,830	3,326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第113期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第113期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、遡及処理しております。

5 第116期の1株当たり配当額10.00円には、日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2.00円を含んでおります。

6 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商会に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
37年12月	日本ポリウレタン工業株式会社に資本参加
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
41年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年5月	太平洋化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年6月	クロロブレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年9月	プラス・テック株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年6月	北米にトーソー・USA, Inc.を設立(現・連結子会社)
56年7月	東ソー有機化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
62年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc.を設立(現・連結子会社)

年月	事業の概要
平成元年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スバッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
11年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーとともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
16年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて中国に東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
17年11月	中国に日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年4月	日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社化
20年4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立(当社、日本ポリウレタン工業株式会社)
26年10月	日本ポリウレタン工業株式会社と合併し、ビニル・イソシアネート・チェーンの一貫体制を確立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社16社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は106社(連結子会社91社、持分法適用会社15社)であります。また、事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロル・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

日本ポリウレタン(瑞安)有限公司はポリウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリビン Co.は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

マブハイ・ビニル Co.は苛性ソーダ及び関連製品の製造・販売を行っております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。

東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガ、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東ソー有機化学(株)は有機・無機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しており、また当社は同社に生産を委託しております。

トーソー・アメリカ, Inc.はトーソー・USA, Inc.他の北米地区関係会社への投資を行っております。

トーソー・ヨーロッパN.V.は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。

トーソー・ヘラス A.I.C.は電解二酸化マンガの製造・販売を行っております。

トーソー・SMD, Inc.はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。

トーソー・クォーツ, Inc.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

保土谷化学工業(株)は無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

マナック(株)は難燃剤、医薬品等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

デラミン B.V.はEDA及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っており、当社は同社に当社設備の工事の一部を発注しております。

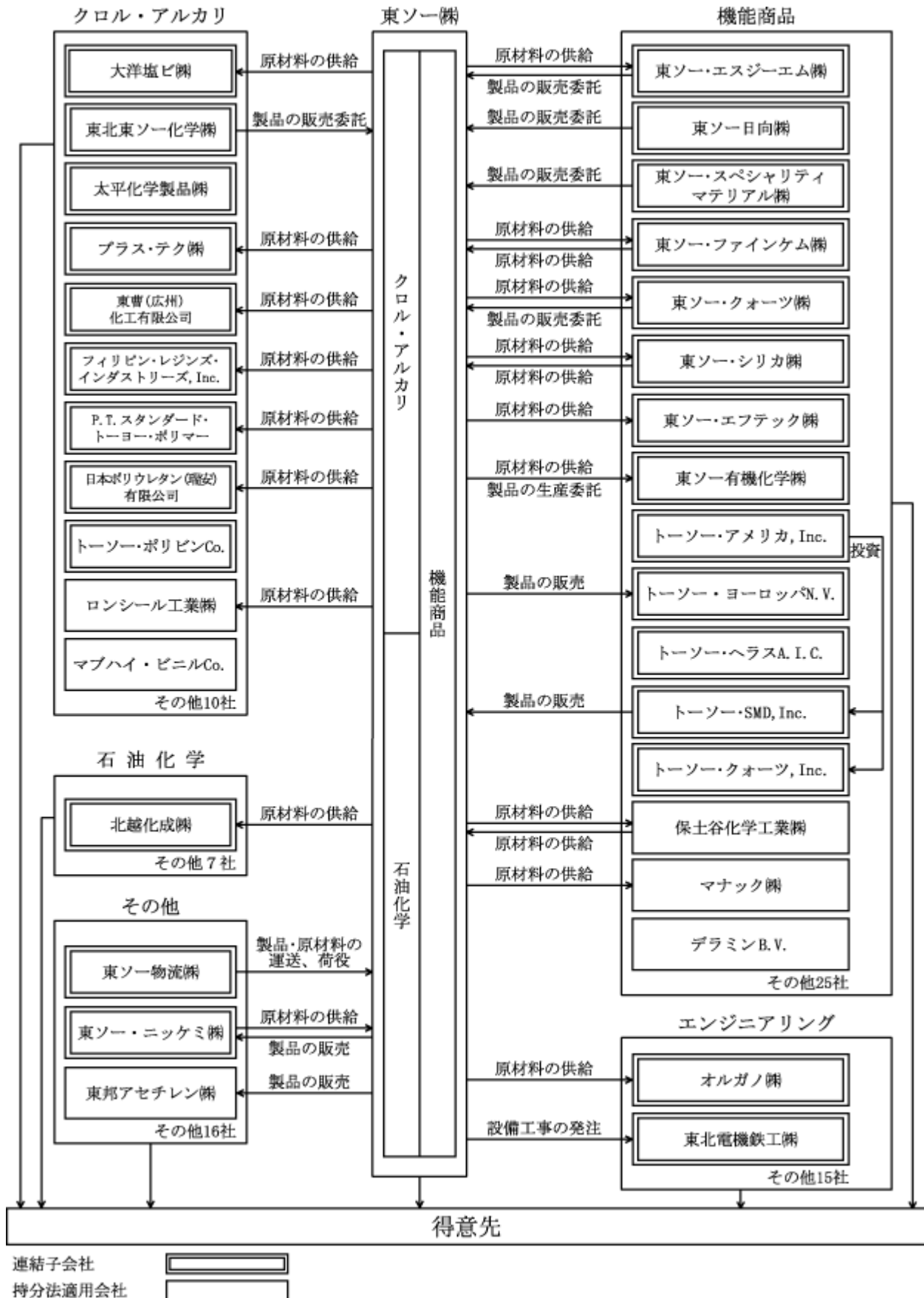
その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。

東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	エンジニア リング	41.9	0.1	1 (1)		当社製品の 販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	クロル・ アルカリ	68.0		3 (1)	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	クロル・ アルカリ	100.0		3		同社製品を当社 が販売受託		
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	1		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が販売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮城県 日向市	1,500	機能商品	100.0		4 (1)	当社が資金の 貸付	同社製品を当社 が販売受託		
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0		4	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平洋化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	クロル・ アルカリ	74.9	2.0	1				(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	その他	100.0		2		同社が当社の製 品及び原材料の 運送・荷役を請 負	土地・ 建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	クロル・ アルカリ	65.1	0.5	3 (1)	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)3
東ソー・ スペシャルティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0		3 (1)	当社が資金の 貸付	同社製品を当社 が販売受託	建物の 賃貸	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0		2 (1)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が販売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0		2 (1)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	66.7		4		当社製品の 販売先		
東ソー・ エフテック(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0		3 (1)		当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売 先、当社製品の 生産委託先	土地・ 建物の 賃貸	
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	その他	88.8	12.6	3	当社が資金の 貸付			
東ソー・ ニッケミ(株)	東京都 港区	200	その他	100.0		5 (1)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	建物の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	エンジニアリング	96.8	43.7	1		同社が当社設備 の工事を一部請 負	建物の 賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		4	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先		
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		3 (1)			建物の 賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	クロール・ アルカリ	73.6	0.9	2				
トーソー・ アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		1 (1)				
東曹(広州)化工 有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・ アルカリ	67.0		3 (2)		当社製品の 販売先		
トーソー・ヨ ロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデー ロ市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	3 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ ヘラス A.I.C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 12,745	機能商品	65.0		4 (1)				
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 724	クロール・ アルカリ	80.0		3 (1)		当社製品の 販売先		
P.T. スタンダー ド・トーヨー・ポ リマー	インドネシア 国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・ アルカリ	60.0		4 (1)		当社製品の 販売先		
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・ アルカリ	100.0		4 (1)	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		同社製品を 当社が購入		
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	クロール・ アルカリ	74.5	25.0	3 (1)	当社が資金の 貸付			
日本ポリウレタン 科技(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 45,000	クロール・ アルカリ	100.0		6 (2)				
トーソー・ クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	1 (1)				
オルガノ(蘇州) 水处理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 36,480	エンジニ アリング	100.0	100.0	1 (1)				(注)4
オルガノ(タイラ ンド) Co., Ltd	タイ国 バンコク市	千バーツ 120,100	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)4
トーソー・パイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	1				
トーソー・パイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	2 (1)				
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 10,397	クロール・ アルカリ	100.0		6 (3)		当社製品の 販売先		
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)4
その他50社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社)										
保土谷化学工業(株)	東京都 中央区	11,196	機能商品	21.5		1 (1)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入		(注)3
ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	クロル・ アルカリ	32.6	0.0	3 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	その他	24.6		1 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	(注)3
マナック(株)	広島県 福山市	1,757	機能商品	20.6	0.5	1		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市	1,000	クロル・ アルカリ	30.0		1 (1)		当社製品の 販売先		
マブハイ・ ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 661	クロル・ アルカリ	39.9		2				
デラミン B.V.	オランダ国 アメルス フォールト市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		3 (1)				
その他 8 社										

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書を提出している会社であります。
4 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,138
クロル・アルカリ事業	2,758
機能商品事業	3,489
エンジニアリング事業	2,358
その他事業	1,851
合計	11,594

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,326	41.0	16.0	7,322

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	930
クロル・アルカリ事業	1,339
機能商品事業	1,057
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	3,326

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において496名増加しておりますが、主として平成26年10月1日付で日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に和らぎ、原油価格下落及び政府や日銀による経済・金融政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善がみられる等、緩やかながらも回復に向けた動きが顕現してまいりました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、機能商品事業を中心とした販売数量の増加に為替相場が円安に転じたことによる輸出販売価格の押上げ要因も加わり、売上高は8,096億83百万円と前連結会計年度に比べ374億11百万円(4.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、原燃料価格の下落や円安効果の寄与による交易条件の改善並びに販売数量の増加等により、513億97百万円と前連結会計年度に比べ98億24百万円(23.6%)の増益となりました。経常利益は、為替差益等の発生により、601億97百万円と前連結会計年度に比べ106億89百万円(21.6%)の増益となりました。当期純利益は、平成26年10月1日の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上により、622億97百万円と前連結会計年度に比べ327億33百万円(110.7%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

オレフィン製品については、エチレンでは購入及び自消バランスから出荷が増加した他、キュメンを中心に概ね出荷は堅調に推移いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、高密度ポリエチレンでは汎用品の出荷が減少いたしました。また、第3四半期以降のナフサ価格の下落に伴い、国内価格については段階的に下落いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安により輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ2億87百万円(0.1%)増加し2,237億46百万円となりましたが、営業利益は在庫受払差の悪化等により、前連結会計年度に比べ78億69百万円(53.2%)減少し69億20百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、塩化ビニルモノマーの生産能力増強後の電解製造設備の稼働率上昇に伴い販売数量は増加し、昨春実施した製品価格の是正により国内価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、前連結会計年度末の駆け込み需要の反動減及びナフサ価格の下落に伴う買い控えにより国内出荷は減少しましたが、輸出は塩化ビニルモノマーの生産増を背景に増加いたしました。また、第3四半期以降のナフサ価格の下落に伴い、国内価格については段階的に下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響のため、出荷は減少いたしました。

ウレタン原料は、自動車関連、建築、メディカル等の需要は堅調に推移し、国内出荷は増加しましたが、中国経済の減速等により輸出は減少し、市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ80億63百万円(2.8%)増加し2,943億33百万円となり、営業利益は交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ44億46百万円(114.8%)増加し83億21百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、需要回復により出荷が増加したことに加え、需給バランス改善による海外市況の上昇及び円安により輸出価格が改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に出荷が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途や歯科材料用途の出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは乾電池用途の出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ214億30百万円（14.0%）増加し1,748億55百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ107億56百万円（55.9%）増加し299億81百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の延期や減少等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ71億82百万円（10.5%）増加し757億45百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ20億71百万円（164.7%）増加し33億30百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ4億47百万円（1.1%）増加し410億3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ4億18百万円（17.3%）増加し28億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、557億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、541億6百万円の収入となりました。売上債権の増加による運転資金の支出額の増加等により、前連結会計年度に比べ131億31百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、341億14百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前連結会計年度に比べ80億48百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ211億80百万円収入が減少し、199億91百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、207億18百万円の支出となりました。借入金の返済額の減少等により、前連結会計年度に比べ248億14百万円支出が減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	235,144	100.2
クロル・アルカリ事業	300,385	111.1
機能商品事業	150,481	119.8
エンジニアリング事業	50,400	139.0
その他事業		
合計	736,412	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	223,746	100.1
クロル・アルカリ事業	294,333	102.8
機能商品事業	174,855	114.0
エンジニアリング事業	75,745	110.5
その他事業	41,003	101.1
合計	809,683	104.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の取り組むべき最大の課題は、「安全」を確保し、収益を増加させる事でございます。安全が企業存続の前提条件であると認識し、策定した「安全改革指針」に基づき全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメント別の課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制並びに原料コストに適正なスプレッドを乗せた製品価格体系の構築を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入拡大や北米シェールガス由来のポリエチレン製造設備の新增設によるアジア域内の需給環境の悪化が懸念されるため、汎用品と競合しない差別化戦略を推進し、安定した事業基盤の確立に取り組んでまいります。具体的には、当社独自の触媒技術により、分子量分布の幅が狭く、世界最高水準の分子量を有する超高分子量ポリエチレンを開発しました。今後サンプルワークを本格的に実施し、事業化を検討してまいります。また、合成ゴム等の機能性ポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における更なる技術力の強化、高付加価値化、差別化及び新規の機能性ポリマーの開発により収益力の強化に努めてまいります。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート(MDI)からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。具体的には、平成26年10月1日に、100%子会社の日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併いたしました。イソシアネート事業については今後競争激化が予想され、大きな事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するためには、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併することにより、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、研究体制の再編等による経営の効率化等を行うことが必要であると判断いたしました。これにより、イソシアネートの高付加価値化並びに機能性ウレタンの強化を推進してまいります。また、第三塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強工事(平成26年10月完工)を実施いたしました。これにより、平成23年度の事故後生産余力が生じている電解製造設備の稼働率を向上させ苛性ソーダの増販効果と合わせ、収益力の向上に努めてまいります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では、酵素免疫測定試薬製造設備の生産能力を増強(平成28年10月完工予定)いたします。これにより、全自動化学発光酵素免疫測定装置に対応した専用試薬の生産拡大に取り組んでまいります。また、バイオサイエンス事業の強化・拡大の一環として、インドの体外診断薬製造販売会社であり、同事業製品の販売代理店であるLilac Medicare Private Limited.社を買収いたしました。これにより、同社が築きあげたネットワークをベースに、今後拡大するインド市場に向けて、免疫検査機器や糖尿病検査機器の販売を足掛かりとして、バイオサイエンス事業製品全体の販売へ展開し、更なるシェア拡大に取り組んでまいります。有機化成品事業分野では、ウレタン樹脂を製造する際に大気や土壌等の汚染原因物質となる揮発性有機化合物(VOC)が発生しない、アミン系環境対応型ウレタン発泡触媒製造設備を新設(平成26年11月完工)いたしました。高機能材料事業分野では、ハイシリカゼオライトの旺盛な需要に対応するため、当社南陽事業所において、能力増強工事(平成26年11月完工)を実施いたしました。また、今後のアジア市場の需要拡大及び製品の安定供給を目的とした事業継続計画(BCP)の観点から、同製品の海外生産拠点をマレーシアに建設することにいたしました。平成29年の稼働開始を目標として進めてまいります。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、市場構造の変化に合わせ事業ポートフォリオを転換すべく、医薬、飲料・食品等の一般産業分野への営業展開の強化及び中小規模案件を中心とした排水事業の拡大を志向するとともに、海外では需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に事業展開の強化を図ってまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

また当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株式等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様は短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断いただくのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時かつ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年の定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

(注) 当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針の廃止について

当社は、平成18年2月28日開催の当社取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下「本方針」といいます。)を決議し、平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会において、株主の皆様から本方針をご承認いただき、以後の定時株主総会における取締役選任議案をご承認いただくことにより、本方針を継続しております。

しかし、本方針について改めて検討を重ねた結果、本方針の決議時と比較すると、当社を取り巻く経営環境等が変化しており、当社グループの企業価値の向上を更に進めていくうえで、本方針を継続することの意義が相対的に低下してきていると判断し、平成27年5月11日開催の当社取締役会において、本方針を同日付で廃止いたしました。

なお、当社は、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。

また、本方針の廃止後も、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・クロル・アルカリ事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況・課税負担の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・資本提携及び事業再編

当社グループは、事業の拡大・効率化や競争力強化を目的として国内外における企業買収、資本提携を実施しております。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、活動が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られないなどの場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外での事業活動を行っております。しかしながら、戦争・テロ・その他の要因による社会的又は政治的混乱、社会インフラの未整備、人材の採用・確保の困難といったリスクが存在しており、このようなリスクが顕在化し海外での事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 有価証券の評価損

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付関係

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 知的財産

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 事故・災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合併契約
平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合併契約を締結しております。
契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社は既存事業分野での事業基盤の強化と新製品開発の促進、及び次世代事業の核となる新技術創出を目的として、従来の地域別の3研究所体制を機能別、技術分野別組織に再編し、日本ポリウレタン工業株式会社との合併によって加わったウレタン研究所を合わせ、以下の7研究所及び1技術センター体制といたしました。

アドバンストマテリアル研究所
ライフサイエンス研究所
ファンクショナルポリマー研究所
高分子材料研究所
無機材料研究所
有機材料研究所
ウレタン研究所
技術センター

急激な国内産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、当社の上記8つの研究開発部門及びオルガノ株式会社の開発センターを中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社アドバンストマテリアル研究所及びライフサイエンス研究所では機能商品事業分野、ファンクショナルポリマー研究所及び高分子材料研究所では石油化学事業分野、無機材料研究所、有機材料研究所、ウレタン研究所ではクロル・アルカリ事業分野及び機能商品事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センターではエンジニアリング事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究についても積極的に実施しており、研究開発力の強化と迅速な技術開発の実施に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約870名であり、研究開発費は約129億円であります。

セグメント別の主な研究開発活動の状況を概観すると、次のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。汎用ポリエチレンでは、高機能化による差別化・高付加価値化を目指した研究開発を実施しており、ラミネーション分野、食品包装分野などにおいて、新たなグレード開発・改良に取り組んでおります。また、新規ポリエチレンについては、高潔浄・高耐熱グレードによる医療分野を中心とした用途開発に取り組むとともに、独自の触媒技術による世界最高水準の高分子量と狭い分子量分布を有する超高分子量ポリエチレン（デカミレン®）を新たに開発し、リチウム二次電池用セパレーター、摺動部材等の幅広い分野での用途開発を開始いたしました。PPSでは、用途開発が進展し、スマートフォン筐体の拡販に貢献いたしました。石油樹脂ではエコタイヤの改質剤として性能向上に貢献しております。CRでは生産性の向上を目的としたプロセス改良や顧客要求に応じたグレード開発に取り組むとともに、高品位かつ世界最大の生産能力を有するCSMについても、更なる生産性向上と品質の向上に取り組んでおります。ペースト塩ビでは、壁紙や床材といった汎用途に加え、新規分野への展開に向けた研究開発を引き続き継続しております。新規ポリマー材料では、液晶用光学材料、フレキシブルディスプレイ用基板材料などの当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。なお、本事業分野における研究開発費は約17億円であります。

クロル・アルカリ事業

クロル・アルカリ事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、ウレタン原料であるイソシアネートの製造プロセス改良に取り組むとともに、ポリウレタンフォーム、エラストマー及びコーティングを始めとするウレタン関連製品の処方開発などに積極的に取り組んでおります。また、電解関連技術についても継続的な技術改良（省エネルギー）に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約26億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、ライフサイエンス、環境・エネルギー、電子材料などに関する研究開発を実施しております。

ライフサイエンス関連のうち、免疫診断事業関連では種々の疾病を対象とした新規診断試薬、遺伝子検査事業関連では感染症診断のための新規製品開発を進めております。分離精製剤事業関連では、新規抗体医薬品精製用分離剤の開発に注力しており、「次世代バイオ医薬品製造技術研究組合」に参加し、抗体医薬品を精製する革新的なプロセスの開発、先進的な抗体の解析技術の開発に鋭意取り組んでおります。また、微細加工技術を用いた早期がん検査技術の開発も着実に進展しております。更に、セラミックス歯科材料の開発に取り組んでおります。

環境・エネルギー関連のうち、エネルギー関連では、今後需要の拡大が予想されるリチウム二次電池用正極材原料として用いられるマンガン酸化物などの開発に取り組んでおります。環境関連では、自動車排ガス浄化触媒用ゼオライトの開発に加え、新規用途でのゼオライト開発にも取り組んでおります。また、アミン誘導品であるウレタン発泡触媒の開発も継続して取り組んでおり、触媒性能と環境負荷の低減を両立した環境対応型ウレタン発泡触媒（RZETA®）が実用化に至りました。更に、重金属処理剤、貴金属回収剤の開発を進めております。

電子材料関連のうち、ディスプレイ関連では有機EL材料において電子輸送材並びに正孔輸送材の開発を精力的に進めております。また、タッチパネル用途の低温低抵抗薄膜用スパッタリングターゲットが実用化に至り、次世代材料の開発にも取り組んでおります。半導体関連では、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物材料などの開発を推進しております。なお、本事業分野における研究開発費は約72億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置などの水処理プラント並びに中・小型水処理装置、水処理薬品、加工食品向けの食品添加物・素材などの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発などを実施しております。なお、本事業分野における研究開発費は約14億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ424億56百万円増加し7,642億5百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ285億29百万円減少し4,434億21百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ709億86百万円増加し3,207億83百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、機能商品事業を中心とした販売数量の増加に為替相場が円安に転じたことによる輸出版売価格の押し上げ要因も加わり、前連結会計年度に比べ374億11百万円（4.8%）増加し8,096億83百万円となりました。

営業利益は、原燃料価格の下落や円安効果の寄与による交易条件の改善並びに販売数量の増加等により、前連結会計年度に比べ98億24百万円（23.6%）増加し513億97百万円となりました。

経常利益は、為替差益等の発生により、前連結会計年度に比べ106億89百万円（21.6%）増加し601億97百万円となりました。

当期純利益は、平成26年10月の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴い、同社から引き継いだ繰越欠損金他に対する繰延税金資産の計上により、前連結会計年度に比べ327億33百万円（110.7%）増加し622億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は、全体で331億円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の更新、能力増強等32億3百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、当社における塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強を始めとして、101億86百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、当社におけるハイシリカゼオライト製造設備の能力増強を始めとして、175億18百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、5億85百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、10億90百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、5億65百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	28,305	52,403	14,987 (3,351)	1,471	97,168	1,775
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	6,792	7,884	23,171 (1,299)	528	38,377	703

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ(株)	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニア リング	本社設備、 製造設備他	6,236	757	9,865 (282)	712	17,572	1,001
東ソー日向(株)	本社 (宮崎県日向市)	機能商品	製造設備他	2,288	3,394	897 (377)	51	6,632	109
東ソー物流(株)	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	2,090	438	1,487 (73)	144	4,161	545
太平洋化学製品(株)	本社(埼玉県川口市) 工場(埼玉県草加市、 川口市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	398	417	3,249 (56)	21	4,087	155

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東曹(広州)化工 有限公司	本社 (中国広東省)	クロル・ アルカリ	製造設備他	1,286	1,732		24	3,043	111

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は568百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、270億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
トーソー・ アドバンスト マテリアルズ Sdn. Bhd.	(マレーシア国 トレンガヌ州)	機能商品	ハイシリカ ゼオライト 製造設備	11,000		自己資金及び 借入金	平成27年 4月	平成28年 11月	生産能力 40%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	601,161,912	601,161,912		

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

東ソー株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,109(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,109	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,669(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,669	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月19日～ 平成44年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 638 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第3回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	26,375(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,375	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月20日～ 平成45年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第4回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	88,668(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,668	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月19日～ 平成46年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第5回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	166,943(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,943	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月18日～ 平成47年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 197 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第6回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	147,571(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,571	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月17日～ 平成48年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第7回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	311,650(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	311,650	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～ 平成49年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第8回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	193,959(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,959	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月14日～ 平成50年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第9回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	170,550(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月13日～ 平成51年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 426 資本組入額 213	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- (注)2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
- (注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定められた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	496	601,161	24	40,633	142	29,637

(注) 平成12年4月1日付で、株式交換により日本石英硝子㈱を完全子会社としたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		84	57	332	315	10	22,128	22,926	
所有株式数 (単元)		261,716	14,568	73,982	157,409	16	91,143	598,834	2,327,912
所有株式数 の割合(%)		43.70	2.44	12.35	26.29	0.00	15.22	100.00	

(注) 1 平成27年3月31日現在の自己株式1,349,216株は、「個人その他」に1,349単元、「単元未満株式の状況」に216株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	34,166	5.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,577	5.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	22,057	3.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	16,559	2.75
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	15,004	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,366	2.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	12,985	2.16
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	9,944	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	9,920	1.65
東ソー共和会	東京都港区芝3-8-2	9,859	1.64
計		175,439	29.18

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社より平成26年8月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内1-4-1他	38,827	6.46

2 株式会社みずほ銀行より平成27年3月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他2社	東京都千代田区大手町1-5-5他	36,625	6.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,349,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,485,000	597,485	
単元未満株式	普通株式 2,327,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		597,485	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式216株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	1,349,000		1,349,000	0.22
計		1,349,000		1,349,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(東ソー株式会社第1回新株予約権)

会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第2回新株予約権)

会社法に基づき、平成19年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第3回新株予約権)

会社法に基づき、平成20年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第4回新株予約権)

会社法に基づき、平成21年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第5回新株予約権)

会社法に基づき、平成22年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社理事15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第6回新株予約権)

会社法に基づき、平成23年7月15日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社理事18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第7回新株予約権)

会社法に基づき、平成24年7月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社理事19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第8回新株予約権)

会社法に基づき、平成25年7月12日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社理事20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第9回新株予約権)

会社法に基づき、平成26年7月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、当社理事20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72,321	36,762
当期間における取得自己株式	13,446	8,964

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	247	105		
その他(ストック・オプションの行使)	118,452	28,458		
保有自己株式数	1,349,216		1,362,662	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は一株当たり5円とし、中間配当金の一株当たり5円（日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2円を含む）と合わせた年間配当金は一株当たり10円と前期に比べ4円増配させていただきました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	2,999	5
平成27年5月11日 取締役会決議	2,999	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	307	354	289	496	666
最低(円)	202	202	147	237	361

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	488	547	619	666	654	612
最低(円)	381	487	519	561	521	568

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宇田川 憲一	昭和24年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 社長室生産・技術グループ・リーダー " 16年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役 " 21年6月 取締役社長	(注) 1	264
常務取締役 (代表取締役)	クロル・アルカリセクター長	山本 寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 化学品事業部副事業部長 " 19年6月 化学品事業部長 " 21年6月 取締役 " 23年6月 常務取締役、クロル・アルカリセクター長、石油化学セクター長 " 24年6月 クロル・アルカリセクター長 " 25年6月 クロル・アルカリセクター長、中国総代表、購買・物流部長 " 27年6月 クロル・アルカリセクター長	(注) 1	67
常務取締役	石油化学セクター長、 購買・物流部長	伊東 祐弘	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員営業第五部長 " 21年4月 興和不動産㈱常務執行役員財務本部長 " 21年7月 同社常務取締役・常務執行役員財務本部長 " 22年5月 同社参与 " 22年6月 当社取締役、石油化学セクター副セクター長 " 24年6月 常務取締役、石油化学セクター長 " 27年6月 石油化学セクター長、購買・物流部長	(注) 1	18
常務取締役	機能商品セクター長、 高機能材料事業部長	内倉 昌樹	昭和29年8月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 法務・特許部特許室長 " 22年6月 法務・特許部長 " 23年6月 取締役 " 27年6月 常務取締役、機能商品セクター長、高機能材料事業部長	(注) 1	25
常務取締役	研究企画部長、 エンジニアリングセクター長	西澤 恵一郎	昭和31年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 東京研究所副所長 " 19年6月 東京研究所長 " 23年6月 取締役、研究企画部長 " 27年6月 常務取締役、研究企画部長、エンジニアリングセクター長	(注) 1	54
常務取締役	南陽事業所長	田代 克志	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 四日市事業所副事業所長 " 22年6月 日本ポリウレタン工業㈱取締役常務執行役員 " 25年6月 当社取締役、四日市事業所副事業所長 " 26年6月 四日市事業所長 " 27年6月 常務取締役、南陽事業所長	(注) 1	25
取締役	経営管理室長	河本 浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 財務部長 " 21年6月 経営管理室長 " 25年6月 取締役	(注) 1	32
取締役	バイオサイエンス事業部長	山田 正幸	昭和34年1月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 トーソー・バイオサイエンス, Inc. 取締役社長 " 23年6月 バイオサイエンス事業部副事業部長 " 24年6月 バイオサイエンス事業部長 " 25年6月 取締役	(注) 1	12
取締役	四日市事業所長	村重 伸顕	昭和34年3月31日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 生産技術部長 " 25年6月 日本ポリウレタン工業㈱取締役常務執行役員 " 26年6月 南陽事業所副事業所長 " 27年6月 取締役、四日市事業所長	(注) 1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村田 博人	昭和23年4月24日生	昭和47年4月 小野田セメント(株)入社 平成14年6月 太平洋セメント(株)取締役 " 16年4月 同社取締役執行役員 " 16年6月 同社執行役員 " 18年4月 同社常務執行役員 " 18年6月 同社取締役常務執行役員 " 22年6月 同社取締役専務執行役員 " 24年4月 同社取締役 " 24年6月 当社監査役 " 26年6月 当社取締役	(注) 1	5
取締役		阿部 勲	昭和20年6月24日生	昭和44年7月 (株)日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 " 10年6月 同行取締役業務部長 " 11年6月 同行常務執行役員 " 14年4月 (株)みずほ銀行専務取締役 " 15年3月 同行代表取締役副頭取 " 18年6月 興銀リース(株)代表取締役副社長兼副社長 執行役員 " 19年4月 同社代表取締役社長兼CEO " 25年4月 同社取締役相談役 " 27年6月 当社取締役	(注) 1	
監査役 (常勤)		石川 克美	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 " 14年6月 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長 " 16年6月 当社取締役、経営管理室長 " 21年6月 監査役	(注) 2	54
監査役 (常勤)		井上 英治	昭和31年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 研究企画・生産技術部長 " 22年6月 取締役 " 23年6月 バイオサイエンス事業部長 " 24年6月 南陽事業所長 " 25年6月 常務取締役 " 27年6月 監査役	(注) 2	45
監査役		寺本 哲也	昭和22年9月28日生	昭和45年3月 栄研化学(株)入社 平成8年6月 同社取締役 " 17年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 18年6月 同社取締役兼専務執行役員 " 19年4月 同社取締役兼代表執行役員社長 " 26年6月 同社取締役兼代表執行役員会長 " 26年6月 当社監査役	(注) 2	1
監査役		尾崎 恒康	昭和44年6月24日生	平成6年4月 司法研修所 " 8年4月 検事任官 " 9年4月 福岡地方検察庁 " 11年4月 東京地方検察庁特別捜査部 " 15年4月 法務省大臣官房訟務部門行政訟務課付 " 16年7月 総務省行政管理局企画調整課行政手続室 " 17年7月 検事退官 " 17年8月 弁護士登録 " 20年1月 西村あさひ法律事務所パートナー " 25年7月 西村あさひ法律事務所福岡事務所所長 " 26年6月 当社監査役	(注) 2	
計						624

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、石川克美が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、井上英治が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、寺本哲也及び尾崎恒康が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 村田博人及び阿部勲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 寺本哲也及び尾崎恒康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田中伸二	昭和21年10月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 人事部長 " 18年6月 取締役 " 21年6月 東ソー物流㈱専務取締役 " 23年6月 当社監査役 " 27年6月 当社補欠監査役(社内)	(注)	29
長尾謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入社 平成2年8月 公認会計士登録 " 7年12月 中央監査法人退社 " 8年2月 長尾公認会計士事務所開設 " 9年7月 税理士登録 " 23年8月 税理士法人グローイング代表社員 " 27年6月 当社補欠監査役(社外)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

イ 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役11名（このうち、社外取締役2名）で構成しており、原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。この他、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、取締役・監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

ロ 監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会（原則として月1回開催）は企業経営に精通する、又は法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（このうち、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、取締役・監査役連絡会を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、監査室、内部統制委員会及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。更に、グループ会社の監査役とも連携し、定期的な情報・意見の交換を行っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

ハ 内部監査

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在9名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

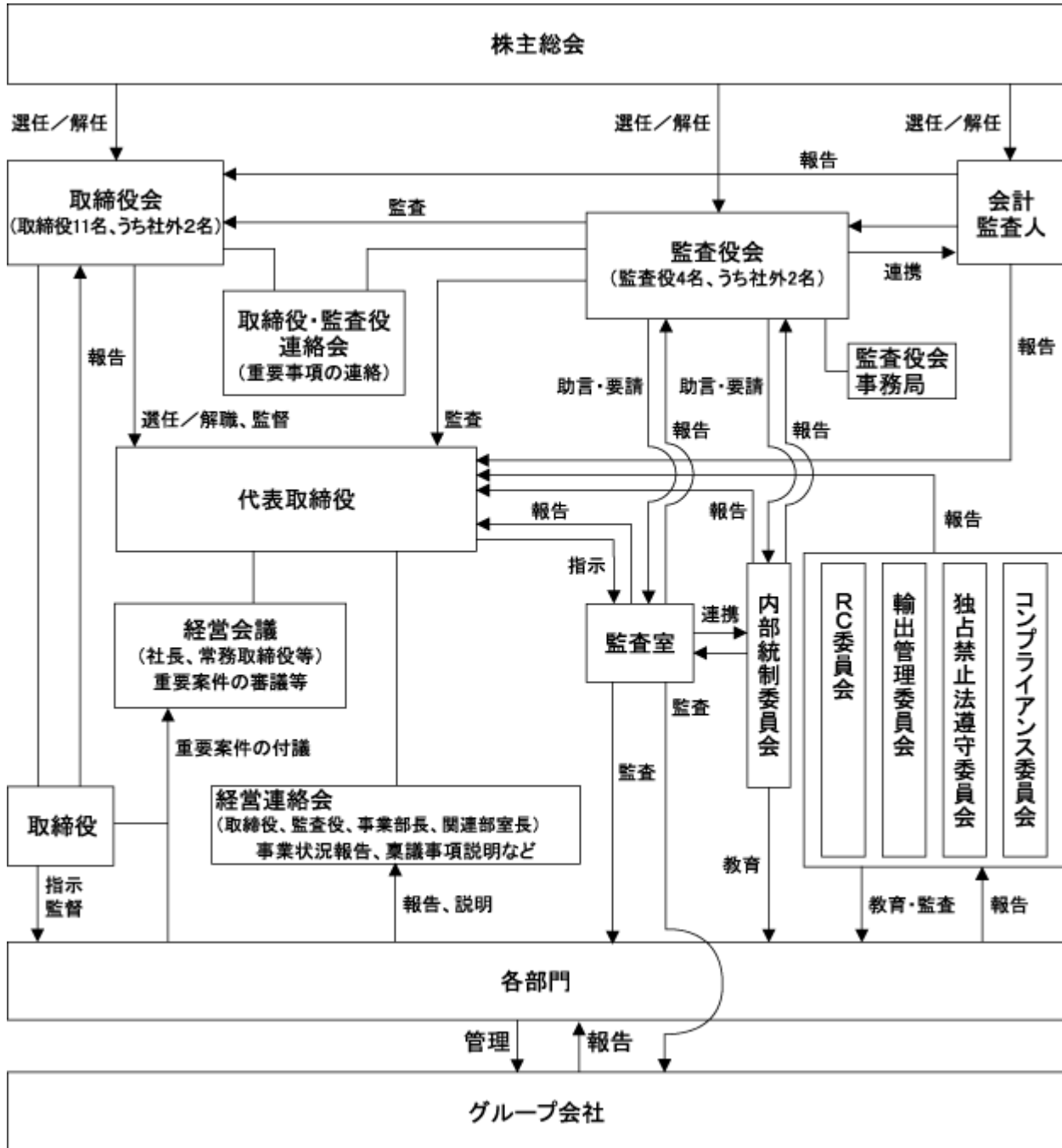
ニ その他

当社は、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、輸出管理委員会、RC委員会及び内部統制委員会の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりです。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに係る規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門が、コンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するため、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。
- ・日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
- ・取締役・監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される経営連絡会において各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。

ホ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
- ・子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
- ・東ソーグループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
- ・総務、法務関連部門によるグループ横断的なコンプライアンス活動、RC（レスポンシブルケア）活動等を行う。
- ・監査部門が子会社に対して監査を行う。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため、監査役会の下に監査役会事務局を設置し、専任の使用人を配置する。
- ・当該使用人は、監査役から直接指揮命令を受けるものとする。
- ・当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
- ・重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。
- ・取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
- ・内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
- ・監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
- ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、規程に定める。

チ 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ・子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
- ・子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
- ・内部通報制度においては、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受付けるものとする。

リ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

- ・監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。

ヌ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
- ・監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い相互の連携を図る。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員）の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外役員を選任することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされるところと考えております。また、平成27年6月開催の定時株主総会において2名の社外取締役を選任しており、取締役会の監督機能を更に強化する予定であります。

ハ 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること、及び東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外取締役である村田博人氏、阿部勲氏及び社外監査役である寺本哲也氏、尾崎恒康氏は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ニ 社外役員の選任状況に関する考え方及び社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

村田博人氏については、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、当社経営の監督・助言を行っていただけるため、社外取締役を選任しております。同氏は、当社の取引先である太平洋セメント株式会社の取締役を平成24年6月に退任されてから3年が経過しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。また、当社の出身者である太田垣啓一氏が同社の社外取締役に就任しております。

阿部勗氏については、金融・財務、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、当社経営の監督・助言を行っていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、興銀リース株式会社の取締役相談役であり、当社は同社と物品のリース等の取引関係がありますが、取引規模は僅少であります。また、当社の主要な借入先のひとつである株式会社みずほ銀行の代表取締役副頭取を平成18年3月に退任されてから9年が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。

寺本哲也氏については、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、中立・公正な立場で監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である栄研化学株式会社の取締役兼代表執行役会長であります。同社との取引の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。

尾崎恒康氏については、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、中立・公正な立場で監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏は、当社と取引実績のある西村あさひ法律事務所の福岡事務所所長であり、当社は同法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務を依頼しているものの、同法律事務所に多額の報酬の支払いを行っていることはなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び取締役・監査役連絡会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用の状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役・監査役連絡会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。また、内部監査については監査室から、会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関するレビュー・監査結果については会計監査人から直接説明を受け、情報・意見の交換を行っております。この他、内部統制機能を所管する部署を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受け、監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野純司、渡沼照夫及び笠間智樹であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	399	361	37	13
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44		2
社外役員	30	30		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績連動型報酬制度となっており、前事業年度の会社業績（経常利益）及び個人業績を反映させて年間の報酬を確定させる年俸制を導入しております。取締役の報酬総額は平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会で決議された年額7億200万円以内となっており、個別の報酬額は取締役会において決定しております。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	170
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	37,039

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト ・ホールディングス(株)	6,462,398	3,011	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)山口フィナンシャル グループ	2,300,000	2,139	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,874	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	1,302	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸(株)	1,559,000	1,265	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	1,160	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,149	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本曹達(株)	1,876,000	1,052	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	1,846,000	900	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本ゼオン(株)	876,000	818	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	804	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	785	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	2,209,000	781	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	653	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	644	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	636	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャル グループ	3,093,000	630	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	285,600	605	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	496	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)トクヤマ	1,416,000	478	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	454	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	399	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	379	取引関係の維持・発展のため保有しております。
中国電力(株)	200,000	287	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	2,334	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	2,143	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	703	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモ石油(株)	3,680,000	688	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	407	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
(株)静岡銀行	358,000	360	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト ・ホールディングス(株)	6,465,398	3,203	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)山口フィナンシャル グループ	2,300,000	3,180	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸(株)	1,559,000	2,555	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	1,864	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,789	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,452	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本曹達(株)	1,876,000	1,309	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	1,284	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	1,141	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	1,077	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	2,209,000	1,047	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本ゼオン(株)	876,000	972	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	1,846,000	952	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	876	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	772	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャル グループ	3,152,520	665	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	285,600	597	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	594	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	560	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	480	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	467	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	400	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	3,392	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	2,368	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	1,190	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモ石油(株)	3,680,000	596	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
大陽日酸(株)	275,000	450	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日産化学工業(株)	180,000	448	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
(株)静岡銀行	358,000	429	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	398	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	0	78	1
連結子会社	70	1	56	7
計	154	1	135	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬50百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬55百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する手続業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 55,183	2 55,915
受取手形及び売掛金	2 188,431	2 200,577
リース投資資産	9,312	8,605
商品及び製品	84,852	85,743
仕掛品	7,549	9,609
原材料及び貯蔵品	37,241	36,098
繰延税金資産	8,673	18,408
その他	11,676	16,284
貸倒引当金	954	967
流動資産合計	401,966	430,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,917	66,276
機械装置及び運搬具（純額）	81,251	85,336
土地	73,273	73,081
建設仮勘定	8,555	3,819
その他（純額）	4,597	5,102
有形固定資産合計	3 232,595	3 233,617
無形固定資産	2,955	2,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1 48,974	1 55,992
長期貸付金	387	347
長期前払費用	8,285	10,153
繰延税金資産	5,099	4,325
退職給付に係る資産	15,714	20,366
その他	1 6,196	1 6,587
貸倒引当金	428	421
投資その他の資産合計	84,230	97,351
固定資産合計	319,781	333,930
資産合計	721,748	764,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	103,907	3	102,048
短期借入金	2, 3	182,767	2, 3	174,678
1年内償還予定の社債		8		-
未払法人税等		12,683		3,334
賞与引当金		6,389		6,690
その他の引当金	4	4,691	4	1,674
その他		30,189		29,745
流動負債合計		340,636		318,170
固定負債				
長期借入金	2, 3	103,428	2, 3	96,848
繰延税金負債		4,629		5,131
役員退職慰労引当金		317		322
事業整理損失引当金		636		327
その他の引当金		580		1,675
退職給付に係る負債		20,341		19,432
その他		1,380		1,512
固定負債合計		131,314		125,250
負債合計		471,951		443,421
純資産の部				
株主資本				
資本金		40,633		40,633
資本剰余金		30,053		30,053
利益剰余金		146,437		203,627
自己株式		693		685
株主資本合計		216,431		273,629
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		6,166		10,976
繰延ヘッジ損益		2		0
土地再評価差額金		532		560
為替換算調整勘定		889		2,426
退職給付に係る調整累計額		3,048		1,367
その他の包括利益累計額合計		2,763		15,330
新株予約権		266		311
少数株主持分		30,335		31,513
純資産合計		249,797		320,783
負債純資産合計		721,748		764,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	772,272	809,683
売上原価	1, 2 629,779	1, 2 658,305
売上総利益	142,492	151,378
販売費及び一般管理費	3, 4 100,919	3, 4 99,981
営業利益	41,573	51,397
営業外収益		
受取利息	255	186
受取配当金	691	1,026
為替差益	3,962	6,944
持分法による投資利益	1,098	1,372
固定資産賃貸料	396	382
受取技術料	221	161
受取保険金	4,844	136
補助金収入	18	1,456
その他	1,039	1,008
営業外収益合計	12,528	12,677
営業外費用		
支払利息	3,579	2,955
その他	1,013	921
営業外費用合計	4,593	3,877
経常利益	49,508	60,197
特別利益		
固定資産売却益	5 341	5 333
投資有価証券売却益	8	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	1,069
特別利益合計	349	1,406
特別損失		
固定資産売却損	6 453	6 25
固定資産除却損	7 1,340	7 924
投資有価証券評価損	60	92
減損損失	469	1,079
退職給付費用	-	482
その他	-	0
特別損失合計	2,323	2,605
税金等調整前当期純利益	47,534	58,998
法人税、住民税及び事業税	19,213	7,789
法人税等調整額	1,698	12,090
法人税等合計	17,515	4,300
少数株主損益調整前当期純利益	30,018	63,298
少数株主利益	454	1,001
当期純利益	29,564	62,297

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,018	63,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	4,631
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	6,288	3,533
退職給付に係る調整額	-	4,398
持分法適用会社に対する持分相当額	528	576
その他の包括利益合計	8,078	13,133
包括利益	38,096	76,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,040	74,864
少数株主に係る包括利益	1,056	1,567

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	120,503	778	190,412
当期変動額					
剰余金の配当			3,598		3,598
当期純利益			29,564		29,564
自己株式の取得				33	33
持分率変動による自己株式の減少高				0	0
自己株式の処分			32	118	86
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			25,934	85	26,019
当期末残高	40,633	30,053	146,437	693	216,431

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,926	2	532	7,122		1,664	277	30,260	219,285
当期変動額									
剰余金の配当									3,598
当期純利益									29,564
自己株式の取得									33
持分率変動による自己株式の減少高									0
自己株式の処分									86
連結範囲の変動									1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239	4		6,232	3,048	4,428	10	74	4,492
当期変動額合計	1,239	4		6,232	3,048	4,428	10	74	30,512
当期末残高	6,166	2	532	889	3,048	2,763	266	30,335	249,797

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,633	30,053	146,437	693	216,431
会計方針の変更による 累積的影響額			303		303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,633	30,053	146,134	693	216,128
当期変動額					
合併による増加			9		9
剰余金の配当			4,798		4,798
当期純利益			62,297		62,297
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			15	44	28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			57,493	7	57,500
当期末残高	40,633	30,053	203,627	685	273,629

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,166	2	532	889	3,048	2,763	266	30,335	249,797
会計方針の変更による 累積的影響額									303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,166	2	532	889	3,048	2,763	266	30,335	249,494
当期変動額									
合併による増加									9
剰余金の配当									4,798
当期純利益									62,297
自己株式の取得									36
自己株式の処分									28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,809	2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	13,789
当期変動額合計	4,809	2	27	3,316	4,416	12,567	44	1,177	71,289
当期末残高	10,976	0	560	2,426	1,367	15,330	311	31,513	320,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,534	58,998
減価償却費	34,677	35,649
減損損失	469	1,079
退職給付に係る資産負債の増減額	665	882
受取利息及び受取配当金	947	1,213
支払利息	3,579	2,955
為替差損益(は益)	235	33
持分法による投資損益(は益)	1,098	1,372
投資有価証券評価損益(は益)	60	92
固定資産売却損益(は益)	112	307
固定資産除却損	1,340	924
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	1,069
売上債権の増減額(は増加)	15,320	9,568
たな卸資産の増減額(は増加)	3,178	53
仕入債務の増減額(は減少)	17,194	5,213
その他	463	4,885
小計	88,397	77,039
利息及び配当金の受取額	1,098	1,378
利息の支払額	3,831	3,037
法人税等の支払額	18,425	21,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,238	54,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,361	34,133
固定資産の売却による収入	2,267	713
投資有価証券の取得による支出	3,586	126
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	55
関係会社株式の売却による収入	105	-
貸付けによる支出	5,076	3,473
貸付金の回収による収入	6,116	3,445
その他	1,544	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,065	34,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,228	7,028
長期借入れによる収入	18,677	29,764
長期借入金の返済による支出	53,859	38,286
社債の償還による支出	16	8
配当金の支払額	3,596	4,791
少数株主への配当金の支払額	388	273
その他	121	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,533	20,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,023	1,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,337	568
現金及び現金同等物の期首残高	57,357	55,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	-
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	55,127	55,740

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....91社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

トーソー・バイオサイエンス・ラテンアメリカ SpA、トーソー・ヨーロッパ・インターナショナル N.V.及びトーソー・アドバンストマテリアルズ Sdn. Bhd.は新規設立されたため、それぞれ連結の範囲に含めております。

オルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社及びオルガノ九州株式会社は、連結子会社であるオルガノ株式会社との吸収合併により消滅したため、トーヨーソダ・ネーデルランド B.V.は清算終了したため、日本ポリウレタン工業株式会社は、当社との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ(ベトナム) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数.....15社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.他36社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、参共化成工業株式会社については2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc.他36社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 主として総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2～65年

機械装置及び運搬具：2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建債権債務等(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が104百万円減少し、退職給付に係る負債が238百万円増加し、利益剰余金が303百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,057百万円は「補助金収入」18百万円、「その他」1,039百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,122百万円	16,839百万円
その他(出資金)	1,449	1,729

2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保提供

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	21百万円	25百万円
受取手形及び売掛金 (債務内容)	240	233

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	208百万円	193百万円
長期借入金	94	64

3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(イ)財団抵当 各事業所・ 工場有形固定資産	9,937百万円	6,542百万円
(ロ)不動産抵当 工場以外の土地等 (債務内容)	7,094百万円	6,868百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	407百万円	388百万円
短期借入金	1,516	1,152
長期借入金	1,278	1,356

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	841,567百万円	862,408百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	59百万円	百万円

3 保証債務

連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
デラミンB.V.	9,827千ユーロ	1,392百万円	5,867千ユーロ	764百万円
PT ラウタン・オルガノ・ ウォーター			650千米ドル	78
(株)鳥海PFI		2		2
従業員		185		31
計		1,580		876

- 4 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	15百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれるたな卸資産評価損(又は、たな卸資産評価損戻入額())は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	388百万円	678百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	167百万円	254百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	33,549百万円	32,434百万円
給料・賞与	20,915	21,611
賞与引当金繰入額	1,749	1,821
退職給付費用	1,163	1,114
減価償却費	2,443	2,351
研究開発費	12,513	12,877

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,513百万円	12,877百万円

- 5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	277百万円	157百万円

6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	115百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	337	4

7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	494百万円	129百万円
撤去費用	635	743

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,846百万円	6,119百万円
組替調整額	61	86
税効果調整前	1,907	6,205
税効果額	650	1,573
その他有価証券評価差額金	1,256	4,631
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	10
税効果調整前	7	10
税効果額	2	3
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,693	4,197
組替調整額		1,069
税効果調整前	6,693	3,128
税効果額	404	404
為替換算調整勘定	6,288	3,533
退職給付に係る調整額		
当期発生額		5,621
組替調整額		825
税効果調整前		6,446
税効果額		2,048
退職給付に係る調整額		4,398
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	530	583
組替調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	528	576
その他の包括利益合計	8,078	13,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,257,596	84,044	323,912	2,017,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 83,809株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 235株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 322,612株

単元未満株式の売渡請求 1,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	266

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,798	3	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,017,728	72,321	118,699	1,971,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 72,321株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 118,452株

単元未満株式の売渡請求 247株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	311

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,999	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額5円には、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,183百万円	55,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	174
現金及び現金同等物	55,127	55,740

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	142百万円	73百万円	17百万円	234百万円
減価償却累計額相当額	125	65	17	208
期末残高相当額	16	8		25

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	15百万円	73百万円	百万円	89百万円
減価償却累計額相当額	12	72		85
期末残高相当額	2	1		4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	18百万円	2百万円
1年超	7	1
合計	25	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	25百万円	8百万円
減価償却費相当額	25	8

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	245百万円	278百万円
1年超	629	641
合計	875	919

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース料債権部分	12,471百万円	11,221百万円
受取利息相当額	3,159	2,615
リース投資資産	9,312	8,605

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,087	1,087	1,087	1,087	1,085	7,036

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,076	1,076	1,076	1,074	1,074	5,840

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1百万円	百万円
1年超		
合計	1	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,183	55,183	
(2) 受取手形及び売掛金	188,431	188,431	
(3) リース投資資産	9,312	9,312	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	28,350	28,350	
関連会社株式	10,456	9,473	982
(5) 長期貸付金	600	601	0
(6) 支払手形及び買掛金	(103,907)	(103,907)	
(7) 短期借入金	(144,981)	(144,981)	
(8) 長期借入金	(141,214)	(142,485)	1,270
(9) デリバティブ取引	(23)	(23)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,915	55,915	
(2) 受取手形及び売掛金	200,577	200,577	
(3) リース投資資産	8,605	8,605	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	34,731	34,731	
関連会社株式	11,635	10,210	1,425
(5) 長期貸付金	367	367	
(6) 支払手形及び買掛金	(102,048)	(102,048)	
(7) 短期借入金	(138,557)	(138,557)	
(8) 長期借入金	(132,969)	(134,135)	1,165
(9) デリバティブ取引	(2)	(2)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。1年内回収予定の長期貸付金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
213百万円	20百万円

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。1年内返済予定の長期借入金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
37,785百万円	36,120百万円

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4,504	4,421
子会社株式及び関連会社株式	5,666	5,203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について60百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について89百万円、子会社株式及び関連会社株式について2百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,183			
受取手形及び売掛金	188,431			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3			
長期貸付金	213	288	63	35
合計	243,830	288	63	35

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,915			
受取手形及び売掛金	200,577			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	20	330	11	5
合計	256,513	330	11	5

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	144,981					
社債	8					
長期借入金	37,785	32,018	23,194	16,064	14,205	17,945
リース債務	62	45	37	29	20	41
合計	182,838	32,063	23,231	16,093	14,225	17,987

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	138,557					
長期借入金	36,120	28,064	20,337	18,396	13,246	16,802
合計	174,678	28,064	20,337	18,396	13,246	16,802

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,723	13,512	10,210
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	3	1	1
小計	23,726	13,513	10,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,624	5,328	704
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	4,624	5,328	704
合計	28,350	18,842	9,508

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,653	15,213	16,440
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			-
小計	31,653	15,213	16,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,078	3,455	377
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	3,078	3,455	377
合計	34,731	18,668	16,063

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	556		30	30
	合計	556		30	30

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	179		9
	ユーロ		0		0
	売建 米ドル	売掛金	39		1
	合計		218		7

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	254		4
	米ドル				
	ユーロ	13	1		
	売建 米ドル	売掛金	1	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	47		(注) 2
	米ドル				
	売建	114	(注) 2		
	米ドル				
合計			431		2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	420	280	(注)
合計			420	280	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,600	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	280	140	(注) 2
合計			2,280	1,740	5

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を採用しております。当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、確定給付制度の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	62,339	百万円	60,132	百万円
会計方針の変更による累積的影響額			343	
会計方針の変更を反映した期首残高	62,339		60,475	
勤務費用	2,319		2,913	
利息費用	910		450	
数理計算上の差異の発生額	811		660	
退職給付の支払額	4,626		4,364	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額			1,263	
その他	0		113	
退職給付債務の期末残高	60,132		61,514	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	58,899	百万円	60,239	百万円
期待運用収益	1,185		1,347	
数理計算上の差異の発生額	2,471		6,285	
事業主からの拠出額	1,316		1,895	
退職給付の支払額	3,633		3,373	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額			285	
その他			118	
年金資産の期末残高	60,239		66,798	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	4,776	百万円	4,733	百万円
退職給付費用	639		551	
退職給付の支払額	345		257	
制度への拠出額	312		265	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額			447	
その他	25		36	
退職給付に係る負債の期末残高	4,733		4,351	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,729百万円	53,032百万円
年金資産	64,105	70,406
	11,376	17,374
非積立型制度の退職給付債務	16,003	16,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,626	933
退職給付に係る負債	20,341	19,432
退職給付に係る資産	15,714	20,366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,626	933

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,319百万円	2,913百万円
利息費用	910	450
期待運用収益	1,185	1,347
数理計算上の差異の費用処理額	969	825
簡便法で計算した退職給付費用	639	551
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	481
その他	70	136
確定給付制度に係る退職給付費用	3,725	4,011

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	6,446百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,088百万円	1,358百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34.4%	34.0%
株式	35.7	38.9
生保一般勘定	28.8	26.1
その他	1.1	1.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14.4%、当連結会計年度17.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度259百万円、当連結会計年度279百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	74百万円	72百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月18日	平成20年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年7月20日～平成45年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
	東ソー株式会社 第4回新株予約権	東ソー株式会社 第5回新株予約権	東ソー株式会社 第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社理事 12	当社取締役 14 当社理事 15	当社取締役 13 当社理事 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 361,206	普通株式 419,735	普通株式 257,826
付与日	平成21年7月18日	平成22年7月17日	平成23年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年7月19日～平成46年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成22年7月18日～平成47年7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成23年7月17日～平成48年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

	東ソー株式会社 第7回新株予約権	東ソー株式会社 第8回新株予約権	東ソー株式会社 第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社理事 19	当社取締役 13 当社理事 20	当社取締役 12 当社理事 20
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 454,395	普通株式 220,200	普通株式 170,550
付与日	平成24年7月14日	平成25年7月13日	平成26年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年7月15日～平成49年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成25年7月14日～平成50年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成26年7月13日～平成51年7月12日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	170,550
失効	
権利確定	170,550
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,076,396
権利確定	170,550
権利行使	118,452
失効	
未行使残	1,128,494

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	495	
付与日における公正な 評価単価(円)		275

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	46.05%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	6円
無リスク利率	(注) 4	0.197%

(注) 1 6年間（平成20年7月から平成26年7月まで）の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成26年3月期の実績配当による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	28,555百万円	17,406百万円
退職給付に係る負債	8,294	7,243
未実現利益	7,154	7,068
賞与引当金	2,524	2,445
貸倒引当金	1,912	2,505
減損損失	1,404	1,296
修繕引当金	1,310	467
未払事業税	892	203
たな卸資産評価減	586	622
その他	3,420	2,704
繰延税金資産小計	56,056	41,963
評価性引当額	30,597	5,268
繰延税金資産合計	25,459	36,695
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	5,562	6,379
時価評価による簿価修正額	2,616	1,350
固定資産圧縮積立金	1,952	2,354
固定資産圧縮特別勘定積立金	442	
その他有価証券評価差額金	3,365	4,941
その他	2,780	4,074
繰延税金負債合計	16,720	19,099
繰延税金資産の純額	8,739	17,595

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,673百万円	18,408百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,099	4,325
流動負債 - その他	405	6
固定負債 - 繰延税金負債	4,629	5,131

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
海外子会社との税率差異		0.2
住民税均等割		0.3
持分法による投資損益		1.1
評価性引当額の増減額		1.5
試験研究費特別控除		1.2
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正		2.3
子会社合併による影響		44.5
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が781百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,322百万円、その他有価証券評価差額金が499百万円、退職給付に係る調整累計額が41百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東ソー株式会社(当社)

事業の内容 各種無機・有機化学製品の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等

被結合企業

名称 日本ポリウレタン工業株式会社

事業の内容 ポリウレタン原料の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本ポリウレタン工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東ソー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売を行っている日本ポリウレタン工業株式会社は、ビニル・イソシアネート・チェーン事業をコアビジネスとする当社の中核子会社であり、当社はイソシアネートの原料であるアニリン、CO₂、塩素等を同社に供給するとともに、同社で副生される塩酸を当社の塩ビモノマー原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図ってまいりました。

また、資本面においては、平成18年4月に当社は日本ポリウレタン工業株式会社を子会社化し、平成20年5月には出資比率を80.28%に引き上げ、更に平成24年7月には、出資比率100%の完全子会社化を実施するとともに、両社での一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。

イソシアネート事業を取り巻く経済環境については今後競争激化が予想され、更なる事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するために、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併し、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学用品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロール・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,458	286,269	153,425	68,562	40,555	772,272		772,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,618	28,578	14,336	7,827	44,603	204,964	204,964	
計	333,076	314,848	167,762	76,390	85,158	977,236	204,964	772,272
セグメント利益	14,789	3,874	19,225	1,258	2,425	41,573		41,573
セグメント資産	118,993	240,667	166,937	89,672	32,722	648,992	72,756	721,748
その他の項目								
減価償却費	3,821	14,036	10,920	1,155	1,297	31,231	595	31,827
のれんの償却額		0		76		75		75
持分法適用会社への投資額	868	6,102	6,570	1,848	1,613	17,003		17,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,766	12,783	7,395	540	929	23,415	286	23,701

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額72,756百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 18,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産91,136百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額595百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロール・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,746	294,333	174,855	75,745	41,003	809,683	-	809,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108,052	28,555	11,740	11,015	48,014	207,379	207,379	-
計	331,798	322,889	186,595	86,761	89,017	1,017,063	207,379	809,683
セグメント利益	6,920	8,321	29,981	3,330	2,843	51,397	-	51,397
セグメント資産	117,395	247,793	180,678	95,426	30,492	671,786	92,419	764,205
その他の項目								
減価償却費	3,591	15,703	10,674	1,088	1,180	32,239	549	32,789
のれんの償却額	-	29	-	97	4	63	-	63
持分法適用会社への投資額	803	6,979	7,323	1,973	991	18,070	-	18,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,203	10,186	17,518	585	1,090	32,584	565	33,149

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額92,419百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 23,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産115,919百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額549百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額565百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
458,655	110,150	124,237	79,230	772,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
464,796	119,340	130,929	94,617	809,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	17	96	281	27	0	423	45	469

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	35	848	52	143	0	1,079		1,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				432		432		432

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				325		325		325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.85 円	1株当たり純資産額	482.25 円
1株当たり当期純利益金額	49.35 円	1株当たり当期純利益金額	103.97 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49.26 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103.77 円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.51円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,797	320,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30,602	31,824
(うち新株予約権)	(266)	(311)
(うち少数株主持分)	(30,335)	(31,513)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	219,195	288,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	599,144	599,190

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 当期純利益(百万円)	29,564	62,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,564	62,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,090	599,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,091	1,158
(うち新株予約権(千株))	(1,091)	(1,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,981	138,557	0.682	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,785	36,120	1.271	
1年以内に返済予定のリース債務	62	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	103,428	96,848	1.186	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	174	143		平成28年～平成34年
合計	286,433	271,714		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,064	20,337	18,396	13,246
リース債務	83	19	10	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	178,107	383,960	589,755	809,683
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,524	22,104	42,956	58,998
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,213	13,733	52,463	62,297
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.69	22.92	87.56	103.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.69	19.23	64.63	16.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,811	21,313
受取手形	1,359	6,912
売掛金	3 129,144	3 139,418
商品及び製品	36,182	43,742
仕掛品	630	1,215
原材料及び貯蔵品	17,680	19,077
前渡金	907	1,934
前払費用	54	94
繰延税金資産	3,257	13,007
関係会社短期貸付金	5,274	8,485
未収入金	3 5,545	3 4,771
未収還付法人税等	-	4,830
その他	304	1,542
貸倒引当金	-	89
流動資産合計	221,152	266,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,927	21,918
構築物	16,600	17,777
機械及び装置	50,544	61,223
船舶	0	0
車両運搬具	21	25
工具、器具及び備品	1,670	2,328
土地	41,692	45,609
建設仮勘定	7,355	2,051
有形固定資産合計	1 135,813	1 150,933
無形固定資産		
特許権	15	19
ソフトウェア	876	933
その他	31	36
無形固定資産合計	924	988
投資その他の資産		
投資有価証券	29,914	37,039
関係会社株式	2 61,193	2 64,180
出資金	0	0
関係会社出資金	2,302	1,225
従業員に対する長期貸付金	164	260
関係会社長期貸付金	63,031	13,861
長期前払費用	7,679	9,620
前払年金費用	18,066	17,535
その他	3 1,993	3 1,900
貸倒引当金	59,229	10,833
投資その他の資産合計	125,117	134,791
固定資産合計	261,856	286,714
資産合計	483,008	552,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 65,854	3 70,096
短期借入金	83,020	98,825
1年内返済予定の長期借入金	30,624	31,538
未払金	3 9,840	3 10,525
未払費用	2,102	2,107
未払法人税等	9,862	-
預り金	3 12,440	3 15,310
賞与引当金	2,673	3,137
修繕引当金	2,622	-
その他	344	184
流動負債合計	219,384	231,724
固定負債		
長期借入金	93,476	87,331
繰延税金負債	4,881	4,599
退職給付引当金	7,430	8,272
修繕引当金	-	1,453
特別修繕引当金	45	57
債務保証損失引当金	4,319	1,492
関係会社整理損失引当金	408	79
その他	3 341	3 330
固定負債合計	110,902	103,616
負債合計	330,287	335,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	211	168
固定資産圧縮積立金	2,823	3,872
固定資産圧縮特別勘定積立金	807	-
別途積立金	26,782	47,782
繰越利益剰余金	40,933	80,087
その他利益剰余金合計	71,557	131,910
利益剰余金合計	77,234	137,586
自己株式	516	508
株主資本合計	146,989	207,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,464	9,970
新株予約権	266	311
純資産合計	152,720	217,630
負債純資産合計	483,008	552,971

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	516,443	1	558,564
売上原価	1	439,108	1	469,798
売上総利益		77,334		88,765
販売費及び一般管理費	1, 2	47,541	1, 2	53,000
営業利益		29,792		35,765
営業外収益				
受取利息	1	555	1	346
受取配当金	1	2,291	1	3,254
固定資産賃貸料	1	1,594	1	1,453
為替差益		2,419		5,939
その他	1	4,984	1	1,647
営業外収益合計		11,844		12,641
営業外費用				
支払利息	1	2,490	1	2,134
その他	1	315	1	387
営業外費用合計		2,806		2,521
経常利益		38,830		45,885
特別利益				
固定資産売却益	1	308	1	253
債務保証損失引当金戻入額		2,877		
投資損失引当金戻入額		147		900
合併に伴う利益			3	9,186
関係会社清算益				596
特別利益合計		3,332		10,937
特別損失				
関係会社株式売却損		64		
固定資産除却損		1,030		663
投資有価証券評価損		60		89
関係会社投資損	4	39	4	1,602
関係会社株式評価損		1,500		245
減損損失		439		315
特別損失合計		3,133		2,916
税引前当期純利益		39,029		53,906
法人税、住民税及び事業税		14,341		1,899
法人税等調整額		739		12,987
法人税等合計		13,601		11,088
当期純利益		25,427		64,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	40,633	29,637	29,637
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	40,633	29,637	29,637

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	63	2,899		15,782	31,015	55,437
当期変動額							
剰余金の配当						3,598	3,598
当期純利益						25,427	25,427
自己株式の取得							
自己株式の処分						32	32
特別償却積立金の積立		260				260	
特別償却積立金の取崩		112				112	
固定資産圧縮積立金の積立			127			127	
固定資産圧縮積立金の取崩			203			203	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				807		807	
別途積立金の取崩					11,000	11,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		148	76	807	11,000	9,917	21,796
当期末残高	5,676	211	2,823	807	26,782	40,933	77,234

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	601	125,106	4,287	4,287	277	129,672
当期変動額						
剰余金の配当		3,598				3,598
当期純利益		25,427				25,427
自己株式の取得	33	33				33
自己株式の処分	118	86				86
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,177	1,177	10	1,166
当期変動額合計	85	21,882	1,177	1,177	10	23,048
当期末残高	516	146,989	5,464	5,464	266	152,720

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	40,633	29,637	29,637
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,633	29,637	29,637
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	40,633	29,637	29,637

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	211	2,823	807	26,782	40,933	77,234
会計方針の変更による 累積的影響額						172	172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,676	211	2,823	807	26,782	41,106	77,406
当期変動額							
剰余金の配当						4,798	4,798
当期純利益						64,994	64,994
自己株式の取得							
自己株式の処分						15	15
特別償却積立金の積立		8				8	
特別償却積立金の取崩		51				51	
固定資産圧縮積立金の 積立			1,402			1,402	
固定資産圧縮積立金の 取崩			353			353	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				807		807	
別途積立金の積立					21,000	21,000	
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		43	1,049	807	21,000	38,981	60,180
当期末残高	5,676	168	3,872		47,782	80,087	137,586

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	516	146,989	5,464	5,464	266	152,720
会計方針の変更による 累積的影響額		172				172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	516	147,161	5,464	5,464	266	152,893
当期変動額						
剰余金の配当		4,798				4,798
当期純利益		64,994				64,994
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分	44	28				28
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,505	4,505	44	4,549
当期変動額合計	7	60,187	4,505	4,505	44	64,736
当期末残高	508	207,349	9,970	9,970	311	217,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備は除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～50年

構築物 : 2～60年

機械及び装置 : 4～22年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- (5)修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。
- (6)特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。
- (7)債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。
- (8)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が104百万円、退職給付引当金が371百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が172百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が0.29円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「製品売上高」(前事業年度482,840百万円)、「商品売上高」(前事業年度33,602百万円)は、「売上高」(前事業年度516,443百万円)として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました売上原価の内訳は、「売上原価」(前事業年度439,108百万円)に集約して表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」(前事業年度4,238百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	491百万円	478百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の銀行借入金	147百万円	54百万円

- 2 関係会社株式より控除している投資損失引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	414百万円	200百万円

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	64,888百万円	53,569百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	20,511	29,384
長期金銭債務	51	50

- 2 保証債務

関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	5,334百万円	5,320百万円
プラス・テク(株)	3,169	3,026
日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	69,164千 人民元	67,000千 人民元
トーソー・ヘラス A.I.C.	11,050千 ユーロ	8,450千 ユーロ
デラミン B.V.	9,827千 ユーロ	5,867千 ユーロ
参共化成工業(株)	300	300
東曹(広州)化工有限公司	4,690千 米ドル	1,290千 米ドル
従業員	176	24
日本ポリウレタン工業(株)	21,590	
計	35,156	11,989

(注) 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	36,387百万円	13,248百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	176,487百万円	176,139百万円
仕入高	66,646	82,033
営業取引以外の取引高	7,663	9,201

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運賃諸掛	19,587百万円	22,429百万円
給料・賞与	4,454	4,843
賞与引当金繰入額	655	792
退職給付費用	268	277
支払作業料	2,173	2,475
動産不動産賃借料	5,019	5,940
減価償却費	642	565
研究開発費	7,950	8,856
おおよその割合		
販売費	58%	58%
一般管理費	42	42

3 合併に伴う利益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸倒引当金戻入額	百万円	48,880百万円
債務保証損失引当金戻入額		4,319
抱合せ株式消滅差損		44,012

4 関係会社投資損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	110百万円
債務保証損失引当金繰入額		1,492
その他	34	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	11,460	2,341
(2)関連会社株式	6,185	9,453	3,267
計	15,304	20,914	5,609

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	12,845	3,726
(2)関連会社株式	6,185	10,186	4,000
計	15,304	23,031	7,727

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)子会社株式	45,094	48,081
(2)関連会社株式	794	794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	百万円	13,178百万円
退職給付引当金	3,949	3,862
貸倒引当金	19,971	3,274
関係会社株式等評価損	3,557	3,096
賞与引当金	1,093	1,190
減損損失	1,101	1,008
債務保証損失引当金	1,528	479
修繕引当金	931	466
その他	1,664	789
繰延税金資産小計	33,799	27,346
評価性引当額	23,648	5,234
繰延税金資産合計	10,151	22,112
(繰延税金負債)		
前払年金費用	6,395	5,628
その他有価証券評価差額金	2,954	4,607
固定資産圧縮積立金	1,549	1,838
固定資産圧縮特別勘定積立金	442	
その他	432	1,629
繰延税金負債合計	11,774	13,704
繰延税金資産(負債)の純額	1,623	8,407

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正		1.9
評価性引当額増減	1.2	0.8
試験研究費特別控除	1.3	1.1
子会社合併による影響		55.0
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	20.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が545百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,018百万円、その他有価証券評価差額金が473百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	50,733	8,784	733 (1)	1,234	58,784	36,866
	構築物	71,053	9,331	179 (30)	1,929	80,204	62,427
	機械及び装置	514,521	94,228	7,873 (61)	16,749	600,876	539,653
	船舶	63			0	63	63
	車両運搬具	329	90	18	13	401	376
	工具、器具及び備品	19,304	4,777	1,477 (0)	890	22,604	20,276
	土地	41,702	4,334	417 (221)		45,619	10
	建設仮勘定	<10> 7,355	< > 21,376	< > 26,680	< >	<10> 2,051	<10>
	計	705,064	142,923	37,381 (315)	20,817	810,607	659,673
無形固定資産	特許権	943	13		8	957	938
	ソフトウェア	11,333	667	97 (0)	408	11,903	10,970
	その他	99	55		0	155	118
		計	12,377	736	97 (0)	417	13,016

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

重要な増加 機械及び装置：ハイシリカゼオライト製造設備
能力増強 5,837百万円

3 当期増加額のうち、日本ポリウレタン工業株式会社を吸収合併したことによる増加額が、次のとおり含まれております。

有形固定資産	百万円
建物	5,137
構築物	8,255
機械及び装置	73,756
車両運搬具	75
工具、器具及び備品	3,328
土地	4,293
無形固定資産	
特許権	1
ソフトウェア	239
その他	55

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損処理をした金額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,229	605	48,912	10,922
賞与引当金	2,673	3,137	2,673	3,137
修繕引当金	2,622	1,453	2,622	1,453
特別修繕引当金	45	11		57
債務保証損失引当金	4,319	1,492	4,319	1,492
投資損失引当金	414	686	900	200
関係会社整理損失引当金	408		329	79

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出

第116期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出

第116期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月3日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出

事業年度 第112期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出

事業年度 第113期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出

事業年度 第114期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出

事業年度 第115期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年5月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

東ソー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 沼 照 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東ソー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡沼照夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間智樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。